

(別紙)

1 質問項目及び内容

1 安倍新内閣に対する知事の想いについて

(1) 昨日(平成24年12月26日)「危機突破内閣」と銘打ってスタートした安倍新内閣に対して期待することや望むことは何か。

2 回答

安倍新内閣の発足以降、経済再生への期待等から円安・株高が進んでいます。まずは、このような動きが依然として厳しい実体経済の浮上につながるよう、金融政策や財政政策、成長戦略を総動員し、経済再生に取り組まれることを期待しています。

その際、実感なき経済再生にならないよう、地域経済の中心的な役割を担う中小企業に必要な資金が行きわたり、中小企業が活性化するとともに、地域に雇用が生まれることが必要です。

そのためにも、効果的な平成24年度補正予算及び平成25年度予算の編成にスピード感をもって取り組んでいただきたいと思います。

また、中長期的な対応が求められる主なものとして、世界のリーダーが新しく決まってきた中での外交政策や、東日本大震災以降、重要性が高まっているエネルギー政策について、この国として、どのような基本方針で臨むのか、しっかり議論いただきたいと思います。

1 質問項目及び内容

1 安倍新内閣に対する知事の想いについて

(2) みえ産業振興戦略の推進に照らし、新内閣による産業政策で期待することは何か。

2 回答

安倍新内閣は、平成25年1月8日に日本経済再生本部(本部長:安倍内閣総理大臣)の初会合を開き、日本経済の再生に向けた取組を始動いたしました。

今後、国内産業の再興に向けた総合的な施策や、イノベーション基盤の強化をはじめ、新たな「成長戦略」の策定・実施に取り組まれることと思います。

特に、再興の柱ともなる「成長戦略」については、

- ・世界で勝ち抜く製造業の復活など国内産業の再興
- ・海外の成長を日本に取り込むための国際展開の促進
- ・ターゲットポリシーによる成長産業の育成(国民的課題を解決し、世界に展開可能な産業の育成)

などの柱に沿って検討されることが想定されます。

私自身、国が「経済再生なくして、日本の将来なし」との危機感を持って、このような方向で日本の成長戦略を真剣に検討していくことに大きな期待を持っています。

その際、昨年7月に取りまとめた「みえ産業振興戦略」での検討などを踏まえると、国の成長戦略においては、日本の強みでもある産業集積を維持し、さらには重点的に強化していくという視点も必要だと考えています。

すなわち、国内の製造業大手に加え、それらを支える地域中小企業もしっかりと維持・強化することにより、地域経済を活性化させ、地域雇用を維持・創出し、デフレ脱却へとつなげていくことが重要です。

本県には、化学産業などの「素材・部材産業群」と、その周辺の「加工組立型産業群」、そしてそれらを支える「ものづくり中小企業」が、具体的なコラボレーションが起こりやすい1時間程度以内の範囲に集積しており、そのような集積地域を積極的、効果的に活用していく成長戦略を描いていただきたいと期待しているところです。

さらには、地域においても、アジアなど世界の成長を中小企業の成長に取り込む取組を積極的に展開しているところであり、そのような地域の取組が加速されるような国の取組にも期待しています。

また、喫緊の課題として、平成25年3月で中小企業金融円滑化法が失効いたしますので、今後も経営改善を進めている地域の中小企業にしっかりと円滑に資金供給がなされるよう、安倍新内閣にはお願いしたいと考えています。

私自身もあらゆる機会を通じて積極的に意見を述べていきたいと考えています。

## 1 質問項目及び内容

### 1 安倍新内閣に対する知事の想いについて

(3) 新内閣による教育改革に期待することは何か。

## 2 回答

第1次安倍内閣の際、私自身が官邸スタッフとして教育再生会議に深く携わってきたこともあり、教育については、次世代の育成は未来への大切な投資であり、県政においても欠かすことができない重要課題の一つであると考えています。

先般、安倍内閣総理大臣や下村文部科学大臣の会見、自由民主党と公明党の連立政権合意等において、教育委員会制度の見直しや、いじめ対策等の充実、基礎学力の向上などに取り組んでいく考えが示されていますが、教育をより良くするための議論が国をあげて展開されるのであれば、大変歓迎すべきことであり、今後の議論に大きな期待を寄せているところです。

一方、教育改革の議論を進めるにあたっては、子どもたちの大いなる可能性を引き出し、育むといった視点を持つことが何より大切です。このため、子どもたちに直接向き合う学校現場はもとより、教育行政の主体として大きな役割を担っている都道府県及び基礎自治体である市町村の声を十分に聴くことも必要です。

本県としましては、今後、政府において教育改革が議論される際、あらゆる機会を通じて積極的に意見を述べていきたいと考えています。

## 1 質問項目及び内容

### 1 安倍新内閣に対する知事の想いについて

(4) 道州制の導入など地方分権の推進について新内閣に期待することは何か。

## 2 回答

地方分権の推進については、国と地方の相互協力と役割分担のもと、地方の自主性と自立性を高め、地方が自らの判断と責任において行政を運営することにより、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図ることを基本として行われるべきものであると考えています。

このような観点から、安倍新内閣におかれては、国は外交や安全保障などの役割に専念し、地域のことは地域に住む住民が決めるという考え方のもと、国と地方の協議の場などを活用しながら、地方分権改革を進めていただきたいと考えています。

その際には、財政論や制度論の側面のみから議論すべきではなく、地方の自由度を高めることで地域の活性化や豊かさに繋げるという視点に立つことが必要です。

本県としましては、地方分権が進展し地方自治体の自己決定と自己責任の確立が進むよう、引き続き努力していきます。

なお、道州制の導入については、東京一極集中、中央集権の回避や重複行政の排除などの観点からは理解できますが、仮に、現状の国と地方の仕組みのまま道州制を導入した場合には、州都への一極集中構造が生まれかねないとの懸念があります。

このため、いわゆる国の権限、財源、人間の「3ゲン」を地方に移譲し、まずは各地域の自立を進めていくことが重要です。

また、道州制の導入検討にあたっては、都道府県のみならず、市町村の意見もよく聴いていただきたいと考えています。